

令和6年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和6年1月30日

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 令和6年2月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 高橋 快一郎
 (氏名) 安田 晃章
 TEL 03-3876-0607
 配当支払開始予定日 令和6年3月11日

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年6月期第2四半期の業績(令和5年7月1日～令和5年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年6月期第2四半期	5,283	0.1	227	8.4	245	8.6	155	35.0
5年6月期第2四半期	5,278	4.2	248	33.4	268	30.0	238	1.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年6月期第2四半期	38.90	
5年6月期第2四半期	59.83	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年6月期第2四半期	13,329	10,118	75.9
5年6月期	12,880	10,046	78.0

(参考) 自己資本 6年6月期第2四半期 10,118百万円 5年6月期 10,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年6月期		16.50		17.50	34.00
6年6月期		17.50			
6年6月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

5年6月期 期末配当金の内訳 普通配当16円50銭 特別配当1円00銭
 6年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭
 6年6月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 令和6年6月期の業績予想(令和5年7月1日～令和6年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	4.7	450	20.2	490	18.0	320	7.7	80.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年6月期2Q	4,105,000 株	5年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	6年6月期2Q	115,200 株	5年6月期	115,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年6月期2Q	3,989,800 株	5年6月期2Q	3,989,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日銀の大規模な金融緩和政策の維持継続を背景に、ウィズコロナの進展から社会的・経済的活動の正常化に向けた動きが続いたことに加え、インバウンド需要が復調傾向を示したことによって、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、依然として国内での物価上昇圧力は高く、また世界的なインフレの進行に伴い、欧米等では金利上昇や為替相場の急激な変動など、経済環境の変化が如実に表れ、さらにはウクライナ情勢の長期化や中東での衝突など、国際社会の分断の深まりによって、原材料や資源・エネルギー価格の高騰が続くなど、不確実な世界情勢に伴う国内外経済の下振れリスクが残存し、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や住宅ローン減税の導入、省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数の利用関係別では、持家を中心に伸び悩みが続きました。また建設業界における慢性的な人工不足に加え、世界的な資源価格の高騰を背景とした建設資材・物流コストの高止まりが懸念されるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明感が拭えず、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このようにウィズコロナが進展する状況の下、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動に向けては、Web会議等のコミュニケーションツールの活用を継続する一方、新製品を中心に幅広く商品を紹介する機会の創出に向けては、2023年10月に「秋の内覧会・大阪展」をアトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所で開催、続く同年11月にはベトナム・ホーチミン市で開催されたベトナム最大級の建築系展示会「V I E T B U I L D」に昨年4月に続いて2回目の出展を行い、現地の市場調査とともに当社商品の認知度向上に努めるなど、コロナ禍による制約が緩和される中、対面形式でのセールスプロモーション活動を展開して参りました。さらには、今期を最終年度とする「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」とのスローガンに従い、連綿と受け継いできた当社独自の事業スタイルの優位性を活かしながら、社員一人ひとりが自覚と責任を持って積極的に行動できる環境の整備と発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示しつつ、オンライン上での問い合わせには積極的に対応するなど、お客様との商談機会の創出に取り組んで参りました。併せて全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、独自の市場を形成しているソフトクローズ関連商品の拡充強化と販路拡大に取り組んで参りました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高5,283百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益227百万円(前年同期比8.4%減)、経常利益245百万円(前年同期比8.6%減)、四半期純利益155百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は13,329百万円となり、前事業年度末に比べ449百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が256百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が334百万円、有価証券(譲渡性預金)が400百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,211百万円となり、前事業年度末に比べ378百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が115百万円、電子記録債務が183百万円、未払法人税等が97百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては10,118百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で69百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間における四半期純利益で155百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ143百万円増加し、5,147百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は290百万円(前年同期は127百万円の減少)となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益245百万円、減価償却費77百万円、仕入債務の増加額300百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額368百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は75百万円(前年同期は575百万円の減少)となりました。

主な資金増加要因は、投資有価証券の償還による収入200百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出74百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は69百万円(前年同期は65百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払額69百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した社会・経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと思われ、当社の関連する住宅市場におきましても、少子高齢化による世帯数の減少や住宅の性能向上による高耐久・長寿命化などの構造的な要因を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移するものと予想されます。一方、カーボンニュートラル実現に向けた省エネ化への進展も相まって、住宅業界では量から質への転換期を迎えており、既存住宅の利用価値の向上や住み替え需要の促進効果に加え、コロナ禍でニーズが高まった室内環境の向上要求や生活スタイルの意識変化による住環境の見直し需要など、サステナブルな社会の実現に向けて、一定の市場の活性化が期待されるものの、新設住宅着工戸数の動向については、消費性向及び所得環境の改善がさらに拡大浸透しなければ、本格的な市場の回復には至らない状況にあるものと思われま。

このような状況の下、当社は昨年10月に創業120周年、本年1月にアトムブランド誕生70周年、さらに本年10月には株式会社へと法人改組して70周年を迎えます。この相次ぎ迎える記念すべき節目の年度を機に、創業以来培ってきた歴史と伝統を礎として、将来に向けて新たな一歩を踏み出すという意を込めて、企業ロゴ「ATOM LIVING TECH」を刷新し、本年1月より運用を開始いたしました。こうした企業ロゴ刷新の基本コンセプトに則り、「ものづくり」の原点に立ち返り、創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、120年の間に培ってきた価値観や行動規範などの伝統を承継しつつ、現状に安住することなく自らの変革にも果敢に挑み、本来の「企画開発型企業」として、より現場主義に徹した新技術ならびに裾野の広い商品開発に磨きをかけて参ります。併せて、第4四半期の本年4月には、「春の新作発表会・東京展」(アトムCタワー)の開催を予定しており、より一層の商品開発の充実と販路開拓の拡大に努め、既存事業と新規事業との相乗効果を創出する「住空間創造企業」として、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を全社一丸となって目指して参る所存であります。一方、現地生産の強化と東南アジア市場での販売を目的として設立した子会社「ATOM LIVING TECH VIETNAM COMPANY LIMITED (ベトナム・ホーチミン市)」においては、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力し、所期の目的を果たして参ります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和5年8月4日公表の「令和6年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,503,962	1,247,030
受取手形及び売掛金	1,864,998	2,199,585
電子記録債権	500,406	534,579
有価証券	3,500,000	3,900,000
商品	467,291	470,676
その他	103,639	66,391
貸倒引当金	△709	△820
流動資産合計	7,939,588	8,417,443
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,053,700	1,030,771
工具、器具及び備品(純額)	126,535	132,870
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	5,974	5,541
有形固定資産合計	2,347,495	2,330,469
無形固定資産	27,917	23,596
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452,820	2,437,198
その他	137,711	145,244
貸倒引当金	△25,455	△24,148
投資その他の資産合計	2,565,077	2,558,294
固定資産合計	4,940,490	4,912,360
資産合計	12,880,078	13,329,803

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664,462	779,607
電子記録債務	1,790,808	1,974,189
未払法人税等	4,966	102,528
その他	185,496	161,719
流動負債合計	2,645,733	3,018,044
固定負債		
退職給付引当金	140,282	142,060
役員退職慰労引当金	44,250	48,500
その他	3,000	2,800
固定負債合計	187,532	193,360
負債合計	2,833,266	3,211,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	9,506,729	9,592,118
自己株式	△64,585	△64,585
株主資本合計	10,016,134	10,101,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,678	16,875
評価・換算差額等合計	30,678	16,875
純資産合計	10,046,812	10,118,398
負債純資産合計	12,880,078	13,329,803

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	5,278,381	5,283,753
売上原価	3,919,341	3,982,260
売上総利益	1,359,040	1,301,493
販売費及び一般管理費	1,110,868	1,074,054
営業利益	248,172	227,438
営業外収益		
受取利息	8,270	11,607
受取配当金	3,055	3,243
仕入割引	3,343	3,163
為替差益	2,672	—
その他	3,697	2,418
営業外収益合計	21,040	20,433
営業外費用		
投資有価証券売却損	395	—
為替差損	—	922
雑損失	0	1,353
営業外費用合計	395	2,275
経常利益	268,817	245,596
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	115	0
社葬費用	7,857	—
特別損失合計	7,973	0
税引前四半期純利益	260,843	245,596
法人税、住民税及び事業税	15,770	94,644
法人税等調整額	6,361	△4,258
法人税等合計	22,132	90,386
四半期純利益	238,711	155,210

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	260,843	245,596
減価償却費	77,144	77,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,411	△1,196
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	708	1,778
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△191,825	4,250
受取利息及び受取配当金	△11,326	△14,851
為替差損益 (△は益)	1,747	2,361
投資有価証券売却損益 (△は益)	395	—
固定資産除却損	115	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△337,336	△368,759
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,114	△3,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,139	300,958
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,612	△8,039
その他	△36,833	△1,534
小計	△42,912	234,389
利息及び配当金の受取額	8,144	12,730
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△92,872	43,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,639	290,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,543	△74,430
無形固定資産の取得による支出	△1,790	△550
投資有価証券の取得による支出	△501,499	△201,499
投資有価証券の売却による収入	4,368	—
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
貸付けによる支出	△17,388	△20,256
貸付金の回収による収入	21,259	21,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,593	△75,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△65,822	△69,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,822	△69,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,993	△2,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△771,049	143,068
現金及び現金同等物の期首残高	5,089,918	5,003,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,318,868	5,147,030

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。